

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2019年11月12日

**【四半期会計期間】** 第72期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）

**【会社名】** 不二ラテックス株式会社

**【英訳名】** FUJI LATEX CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 伊藤 研二

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区神田錦町三丁目19番地1

**【電話番号】** 03(3293)5681（代表）

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 財務部長 金原 辰弥

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区神田錦町三丁目19番地1

**【電話番号】** 03(3293)5686

**【事務連絡者氏名】** 財務部課長 岡本 和大

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	4,124,735	3,739,906	8,337,987
経常利益 (千円)	313,064	61,823	527,421
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	227,656	48,519	397,829
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	236,223	47,440	372,425
純資産額 (千円)	3,103,979	3,223,621	3,240,143
総資産額 (千円)	11,896,096	13,035,787	13,567,117
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	179.30	38.21	313.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.1	24.7	23.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	255,471	285,297	291,839
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,294,665	430,864	2,045,142
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,165,097	175,022	2,071,943
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,381,027	1,244,391	1,571,798

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	87.64	25.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、実質GDP成長率が鈍化するなど力強さを欠く状況でした。世界経済では米中貿易摩擦の長期化による世界的な設備投資の停滞や、地政学的な不透明感、先進国での高齢化や生産性の伸び悩みなど構造的な要因を背景とした低成長化が顕在化しつつあります。

かかる状況は、中核事業である医療機器事業および精密機器事業の市場環境に影響し、当第2四半期連結累計期間の売上高は、37億3千9百万円と前年同四半期に比べ3億8千4百万円（9.3%）の減少となりました。

利益面では、営業利益は4千1百万円と前年同四半期に比べ2億8千4百万円（87.2%）の減益、経常利益は6千1百万円と前年同四半期に比べ2億5千1百万円（80.3%）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は4千8百万円と前年同四半期に比べ1億7千9百万円（78.7%）の減益となりました。

各セグメントの業績は次に示すとおりであります。なお、セグメント損益は、営業利益または営業損失に基づいております。

#### 医療機器事業

主力のコンドームは、国内市場においては、商品の認知度向上を狙いにWeb広告や販促企画を展開し、大型小売店や大手ネット販売を中心とした販路開拓に継続的に注力しました。消費の減少傾向、価格の二極化、新素材製品のシェア上昇により厳しい状況が続くものの、新素材コンドームSKYNの定番化、ネット販売の伸長により売上は拡大しました。また海外市場においては、特に中国市場における高価格帯製品に対する需要後退を受け、販売が減少しました。

超音波診断装置等のプローブカバー（感染予防製品）、内視鏡用医療バルーンを中心としたメディカル製品については、アレルギーフリー新素材製品に対するニーズが底堅いものの、工場の段階的移転に伴う管理コスト増加が響きました。

この結果、売上高は11億3千7百万円と前年同四半期に比べ2億1千1百万円（15.7%）の減少となりました。

セグメント損益は、売上減少に加えて競争激化に伴う利鞘の縮小、栃木千塚工場の竣工に伴う償却負担増加もあり8千6百万円の損失（前年同四半期は4千4百万円の利益）となりました。

#### 精密機器事業

主力のショックアブソーバ及びロータリーダンパーは主要市場として位置付けている住宅設備、家電、複合機等の各分野において堅調な受注が続いたものの、半導体・液晶関連等の産業用設備投資の減少が影響し、全体的にはやや伸び悩みました。海外市場では一部取引先に対する出荷調整等の影響もあり、販売計画を下回りました。また製造原価に占める労務費や減価償却費の増加等が利益の圧迫要因となりました。

この結果、売上高は、23億1千8百万円と前年同四半期と比べ1億3千8百万円（5.6%）の減少となりました。

セグメント利益は、3億6千3百万円と前年同四半期と比べ1億2千3百万円（25.4%）の減益となりました。

#### SP事業

主力のゴム風船が主体となる販促用品市場は安定的な受注が見込めるものの、商材の逼迫や自然災害などによるイベントの中止や広告販促活動の縮小が影響し、販売計画を下回りました。この結果、売上高は1億9千5百万円と前年同四半期に比べ5千7百万円（22.7%）の減少となりました。

セグメント損益は、1百万円の損失（前年同四半期は1千2百万円の利益）となりました。

#### その他

食容器の受注が引き続き順調に推移し、売上高は8千8百万円と前年同四半期に比べ2千2百万円（33.0%）の増加となりました。

セグメント利益は、1千4百万円と前年同四半期と比べ2百万円（14.7%）の減益となりました。

当第2四半期連結会計期間の総資産は、130億3千5百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億3千1百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の3億2千7百万円、受取手形及び売掛金の2億円の減少などです。

負債総額は98億1千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億1千4百万円減少しました。主な要因は、その他（設備関係電子記録債務）の1億9千4百万円、長期借入金の1億8千5百万円の減少などです。

純資産総額は32億2千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ1千6百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金の1千4百万円の減少などです。この結果、自己資本比率は24.7%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、12億4千4百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ1億3千6百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。  
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億8千5百万円の収入（前年同四半期は2億5千5百万円の収入）となりました。

資金の主な増加要因は減価償却費の2億4千1百万円、売上債権の減少1億7千7百万円などであり、主な減少要因は仕入債務の減少1億3千3百万円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億3千万円の支出（前年同四半期は12億9千4百万円の支出）となりました。

資金の主な減少要因は有形固定資産の取得による支出4億1千8百万円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億7千5百万円の支出（前年同四半期は11億6千5百万円の収入）となりました。

資金の主な増加要因は短期借入金の純増額1億5百万円、長期借入れによる収入1億円などであり、主な減少要因は長期借入金の返済による支出2億5千万円、リース債務の返済による支出6千5百万円などです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億3千3百万円です。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,286,199	1,286,199	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	1,286,199	1,286,199	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	1,286,199	-	643,099	-	248,362

( 5 ) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
岡本 和子	埼玉県春日部市	152	11.98
岡本 昌大	東京都豊島区	144	11.41
岡本 和大	埼玉県春日部市	133	10.49
岡本 明大	東京都荒川区	114	9.00
不二ラテックス共栄会	東京都千代田区神田錦町3 - 19 - 1	56	4.43
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR : FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1)	35	2.76
岡本 正敏	東京都港区	33	2.61
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2 - 2 - 1	30	2.36
森 貴義	東京都新宿区	30	2.36
(株)大木	東京都文京区音羽2 - 1 - 4	27	2.17
計	-	756	59.56

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,248,000	12,480	-
単元未満株式	普通株式 21,499	-	-
発行済株式総数	1,286,199	-	-
総株主の議決権	-	12,480	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が59株含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 不二ラテックス株式会社	東京都千代田区神田錦町 3 - 19 - 1	16,700	-	16,700	1.30
計	-	16,700	-	16,700	1.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,898,545	1,570,698
受取手形及び売掛金	1,922,573	1,722,163
電子記録債権	1,391,195	413,769
商品及び製品	575,922	662,135
仕掛品	792,658	861,275
原材料及び貯蔵品	748,116	701,711
その他	223,328	108,723
貸倒引当金	847	1,193
流動資産合計	6,551,491	6,039,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,883,503	2,911,670
土地	1,848,498	1,848,498
その他(純額)	1,685,455	1,636,342
有形固定資産合計	6,417,457	6,396,511
無形固定資産	81,469	96,657
投資その他の資産		
その他	511,608	499,277
貸倒引当金	2,100	2,100
投資その他の資産合計	509,508	497,177
固定資産合計	7,008,434	6,990,346
繰延資産	7,190	6,157
資産合計	13,567,117	13,035,787
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	289,359	242,391
電子記録債務	1,080,963	994,458
短期借入金	2,788,000	2,893,000
1年内返済予定の長期借入金	505,776	541,332
未払法人税等	29,801	23,458
賞与引当金	141,511	138,612
その他の引当金	-	19,845
その他	886,417	571,652
流動負債合計	5,721,829	5,424,751
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	3,244,184	3,058,518
退職給付に係る負債	131,159	112,183
その他	829,800	816,712
固定負債合計	4,605,143	4,387,414
負債合計	10,326,973	9,812,166

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金	248,362	248,362
利益剰余金	2,026,555	2,011,592
自己株式	36,109	36,589
株主資本合計	2,881,908	2,866,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,967	86,970
土地再評価差額金	278,760	278,760
為替換算調整勘定	6,065	3,471
退職給付に係る調整累計額	16,558	12,046
その他の包括利益累計額合計	358,234	357,156
純資産合計	3,240,143	3,223,621
負債純資産合計	13,567,117	13,035,787

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	4,124,735	3,739,906
売上原価	3,077,098	2,969,509
売上総利益	1,047,637	770,396
販売費及び一般管理費	1,721,395	1,728,631
営業利益	326,241	41,765
営業外収益		
受取利息	243	210
受取配当金	4,443	5,028
受取賃貸料	2,698	6,745
為替差益	7,775	-
補助金収入	-	48,740
その他	5,532	9,637
営業外収益合計	20,692	70,361
営業外費用		
支払利息	23,444	39,857
賃貸費用	2,156	1,783
シンジケートローン手数料	7,062	3,750
為替差損	-	2,919
その他	1,206	1,992
営業外費用合計	33,869	50,302
経常利益	313,064	61,823
特別損失		
固定資産除却損	65	341
固定資産売却損	42	-
特別損失合計	107	341
税金等調整前四半期純利益	312,956	61,482
法人税、住民税及び事業税	77,759	11,273
法人税等調整額	7,540	5,666
法人税等還付税額	-	3,977
法人税等合計	85,300	12,962
四半期純利益	227,656	48,519
親会社株主に帰属する四半期純利益	227,656	48,519

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	227,656	48,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,132	2,996
為替換算調整勘定	2,824	2,594
退職給付に係る調整額	4,259	4,511
その他の包括利益合計	8,567	1,078
四半期包括利益	236,223	47,440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	236,223	47,440
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	312,956	61,482
減価償却費	157,600	241,498
貸倒引当金の増減額(は減少)	25	345
受取利息及び受取配当金	4,686	5,238
受取保険金	-	2,824
支払利息	23,444	39,857
シンジケートローン手数料	7,062	3,750
社債発行費償却	1,033	1,033
有形固定資産除却損	65	341
有形固定資産売却損益(は益)	42	-
売上債権の増減額(は増加)	57,049	177,742
たな卸資産の増減額(は増加)	134,591	108,543
仕入債務の増減額(は減少)	39,820	133,281
賞与引当金の増減額(は減少)	1,103	2,882
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,174	14,431
その他の引当金の増減額(は減少)	7,848	19,845
その他	80,631	53,427
小計	371,759	332,123
利息及び配当金の受取額	4,686	5,238
保険金の受取額	-	2,824
利息の支払額	23,667	39,137
法人税等の支払額	97,306	15,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	255,471	285,297
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,297,524	418,319
無形固定資産の取得による支出	-	9,932
投資有価証券の取得による支出	2,694	2,857
その他	5,553	244
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,294,665	430,864
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	105,000
長期借入れによる収入	1,127,000	100,000
長期借入金の返済による支出	253,330	250,110
シンジケートローン手数料の支払による支出	2,742	780
リース債務の返済による支出	42,412	65,362
自己株式の取得による支出	-	480
配当金の支払額	63,417	63,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,165,097	175,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	6,817
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	125,912	327,407
現金及び現金同等物の期首残高	1,255,114	1,571,798
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,381,027	1,244,391

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。  
なお、前連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	60,470千円	-千円
電子記録債権	55,469 "	- "
電子記録債務	436,268 "	- "

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
給料及び賞与	194,333千円	201,719千円
賞与引当金繰入額	41,576 "	37,679 "
退職給付費用	13,128 "	13,216 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	1,708,089千円	1,570,698千円
預入期間が3か月を超える定期預金	327,061 "	326,307 "
現金及び現金同等物	1,381,027千円	1,244,391千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月15日 取締役会	普通株式	63,484	50.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	63,483	50.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医療機器 事業	精密機器 事業	S P事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,348,889	2,457,000	252,189	4,058,079	66,656	4,124,735	-	4,124,735
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,348,889	2,457,000	252,189	4,058,079	66,656	4,124,735	-	4,124,735
セグメント利益	44,775	487,090	12,719	544,585	17,437	562,022	235,781	326,241

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食容器事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 235,781千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、栃木千塚工場新設に伴う建設仮勘定が増加したことにより、前連結会計年度の末日に比べてセグメント資産が、「医療機器事業」において730,199千円、「精密機器事業」において176,819千円、「その他」において247,907千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	S P事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,137,355	2,318,842	195,022	3,651,220	88,685	3,739,906	-	3,739,906
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,137,355	2,318,842	195,022	3,651,220	88,685	3,739,906	-	3,739,906
セグメント利益 又は損失( )	86,723	363,474	1,559	275,191	14,871	290,062	248,297	41,765

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食容器事業を含んでおります。  
 2 セグメント利益又は損失( )の調整額 248,297千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	179円30銭	38円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	227,656	48,519
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	227,656	48,519
普通株式の期中平均株式数(株)	1,269,681	1,269,559

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

不二ラテックス株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員 公認会計士 金 井 匡 志  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 竹 村 純 也  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二ラテックス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二ラテックス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。